

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9079 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tokyu-logistic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 正守
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 原田 道夫 TEL (03) 5762 - 2215
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日
 親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005) 親会社における当社の株式保有比率 49.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,385	5.3	452	12.9	472	39.3
15 年 9 月中間期	17,305	3.7	400	50.7	778	27.1
16 年 3 月期	34,478		897		1,385	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	176	75.3	6.29			
15 年 9 月中間期	715	52.8	24.21			
16 年 3 月期	1,243		43.37			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 28,031,644 株 15 年 9 月中間期 28,042,347 株
 16 年 3 月期 28,039,300 株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	34,301	19,574	57.1	698.35
15 年 9 月中間期	40,050	19,065	47.6	678.64
16 年 3 月期	35,598	20,067	56.4	714.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 28,029,582 株 15 年 9 月中間期 28,039,936 株
 16 年 3 月期 28,033,901 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,330	447	814	428
15 年 9 月中間期	1,017	509	597	719
16 年 3 月期	2,229	698	3,324	360

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,731	1,138	557

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

1. 物流事業

(1) 貨物自動車運送事業

当社及び子会社は、関東甲信越圏を主な営業エリアとし、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、専門店、ビール等の商品輸送並びに物流センター業務、また、鉄道利用による貨物の輸送業務、外国貨物の港湾運送業、鉄鋼製品の輸送及び保管・管理、輸出入製品や百貨店関連商品等の梱包及び輸送、法人・個人の引越業務などのほか、一般及び産業廃棄物の収集・運搬業など貨物自動車運送に係わる業務全般を行っております。

(2) 倉庫業

首都圏の要衝に保有する営業倉庫および流通倉庫で、貨物自動車運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

(3) 物品の斡旋及び販売

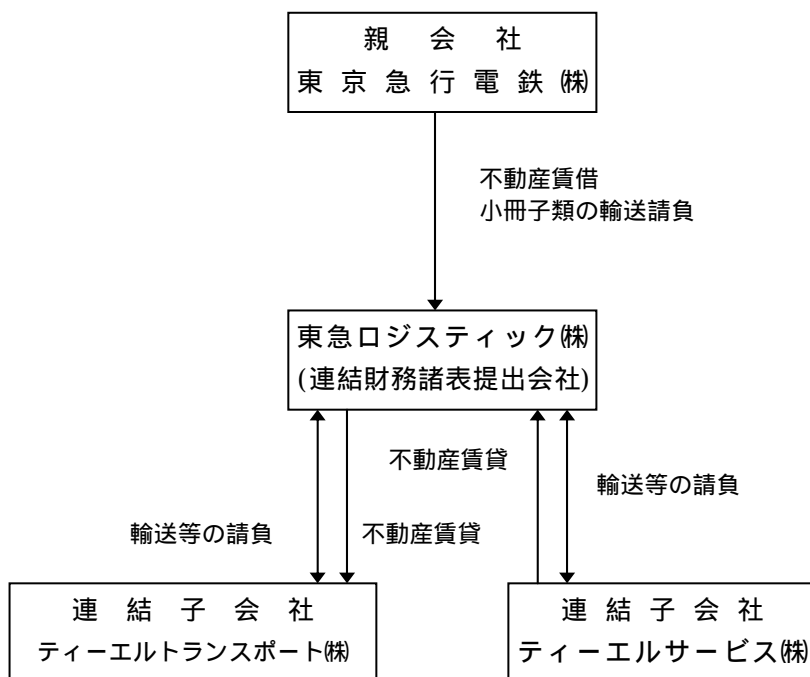
(4) 繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主として販売しております。

2. 不動産賃貸管理業

首都圏を中心に、当社及び子会社所有の施設をオフィス用、住居用として賃貸しております。

(注) 当中間連結会計期間より、事業別セグメント区分を現行の貨物自動車運送事業、不動産賃貸管理業、その他事業から「物流事業」、「不動産賃貸事業」の区分に変更しております。

これは平成 15 年度の合併に伴い、事業部制を主体とした組織変更を行ったこと、また、他社との比較可能性の確保の観点から見直しを行ったものであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「堅実・信頼・社会貢献・自己実現」を基本とする経営理念を掲げております。また、創業以来 60 有余年の歴史の中で培った経営基盤の上に時代に即した経営戦略を採用することにより、顧客・株主・取引先各位と従業員の期待に応えること、並びに物流事業に携わる企業としての安全・環境など社会的使命の達成を第一義とすることを基本姿勢といたしております。また、昨年来の企業統合を経て新・東急ロジスティックとしてスタートした今、堅実の上に確かな成長を形作り、その企業価値を評価されるべく「革新」をキーワードといたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題と捉え、安定した配当を続けることを基本とし、業績、事業展開及び財務体質の強化など総合的に勘案して実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業の立ち上げ、車両の購入、事業所・不動産賃貸施設等の改修並びに社内情報ネットワークの拡充などの設備投資を行い、事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、昨年 10 月 1 日付で東京通運株式会社を吸収合併いたしました。これにより、競合の激しい物流業界で生き残り、かつ独自性を持つ企業として成長し続けるために、東急グループ内物流企業主要 3 社を中核に各社の持つ独自機能（通関、港湾運送、重量物輸送、JR 利用運送、一般運送、梱包、センター物流、移転引越等）を統合集中させ、経営効率の向上実現とお客様に海外物流を含む一貫した物流サービスが提供できる体制を構築し、新生東急ロジスティックグループとしての企業形成を完了いたしました。

新会社組織においては、各事業の戦略策定・実行機能の強化 業務執行にかかわる意思決定のスピードアップ 当社に主導権を留保できる事業分野の強化を目的として事業部制を採り入れました。

また、中期基本事業戦略として、海外拠点も視野に入れた国際一貫物流事業の強化 独自の共同・汎用センター事業の展開 東急沿線エリアにおけるニューサービス事業の構築 人材の育成 業務プロセスの改革を設定するとともに、基本方針として 収益構造の改革 戦略的営業力の確保 人事・組織マネジメントの刷新 環境・社会責任に対する積極対応を骨子とする、2004 年度を始期とする中期事業計画を策定し、計画にもとづく諸施策を推進中であります。

以上の諸施策遂行のもと、東急グループの経営理念・計画と同調しつつ、株主様をはじめとして各位並びに地域の皆様からその価値を評価していただける企業への更なる変革を実現していく方針でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性及び健全性、公正性並びに株主利益の重視を経営のあり方とするコーポレート・ガバナンスを重要な課題として取り組んでおります。

取締役会は、会社の経営方針並びに法令、定款で定められた事項、業務執行上重要な事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。また、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能の強化並びに業務執行の責任と権限を明確にするため、大幅な権限委譲を取り入れた執行役員制度を導入しております。取締役会は取締役 12 名で、そのうち 3 名が社外取締役で構成されております。また、執行役員は 12 名で、うち 5 名は取締役が兼務しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ、経営上重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。監査役は4名で、常勤監査役が2名、社外監査役が2名で構成されております。

また、内部監査体制として監査室による内部監査を実施し、適正な業務遂行状況を監査しております。

コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス経営によるリスク管理が、企業目標の達成のための重要課題として、平成12年10月に「行動規範」を策定し、役員及び従業員がコンプライアンス意識をもって行動することを徹底するとともに、コンプライアンス及び行動規範に関する相談窓口を設け、リスク管理の強化を行っております。

(5) 親会社との関係

当社の親会社である東京急行電鉄株式会社は、平成16年9月30日現在、当社発行済株式総数の49.4%(間接保有を含む)を保有しております。同社の当社における兼務役員は取締役1名であります。

当社は、同社から不動産の賃借、小冊子類の配送を受託しておりますが、営業収益に占める割合は、0.1%以下であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、輸出の堅調な伸びに支えられ、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど景気回復に明るさが見られるものの、なお力強さに欠ける状況にありました。

運送業界におきましては、設備投資を中心とした生産関連貨物が増えた反面、公共投資の減少による建設関連貨物の低調、消費関連貨物も個人消費が回復途上で動きが鈍く、依然として低迷状況にありました。

このような状況にありまして、当社グループは、本年4月新たな事業戦略をもとに策定された中期経営計画をスタートし、物流機能再編によるビジネスモデルの構築ならびに新物流サービスによる新規業務の開拓および既存業務の拡大、さらに国際物流に対応した複合一貫物流システム構築の始動など物流サービスの多様化に向け事業展開を推進したことにより、百貨店の館内物流業務、輸入高級品、衣料品量販店等それぞれの物流センター業務や住宅設備機器関連の通関業務および国内輸送など新たな業務が稼働することとなりました。一方、経営の効率化推進の取り組みとして、業務組織の一部変更および事業所統廃合、業務プロセスの改善などを実施しました。

また、設備投資につきましては、車両の増車・代替を行い保冷車・冷凍車・トレーラー等を新規購入しましたほか、流通倉庫の増築、物流センター向け積込検品システムの導入などを実施いたしました。

しかし、新規事業の立ち上げに伴う経費の増加、原油価格上昇による燃料・油脂費の増加など営業経費の増大が事業推進の障害となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は16,385,060千円(前年同期比5.3%減)、経常利益につきましては、合併による連結調整勘定の減少等により472,726千円(前年同期比39.3%減)、中間純利益につきましても不採算事業からの撤退による事業所閉鎖費用の増加等により176,341千円(前年同期比75.3%減)となりました。

当中間期の利益配当

当期の利益配分につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気が緩やかな回復局面をたどっているものの、企業業績や雇用・所得環境の改善が出遅れ、また世界経済の情勢下にある輸出の動静や原油価格の高騰などが景気回復を下押しする動きも含んでおり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

運送業界におきましても、荷動きの低下、運賃・料金の値下げ傾向のもとで環境対策・安全強化策費用の増加、燃料費の高騰など対処すべき問題が山積し、経営環境の悪化は避けられないと思われま

す。当社グループにおきましては、引き続き中期経営計画に沿った事業展開を推進するため、当社グループの物流機能を一段と整備・強化して複合一貫物流システムや独自ビジネスモデル形成のための環境作りを促進するとともに、さらに領域を広げ国際物流業務を充実するほか、物流の中核機能である物流センター業務においても、培ったノウハウを十分活かし、この分野における営業拡大を図るなど収益向上に努めてまいりたいと存じます。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益406百万円、減価償却費813百万円を計上したこと等により資金を生み出した一方で、固定資産の取得に241百万円、社債の償還に500百万円を支出した結果、当中間連結会計期間末は前連結会計年度末に比べ68百万円(18.9%)増加し、428百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動から得た資金は、前連結会計年度末に比べ899百万円(404%)減少し、1,330百万円となりました。

これは合併により連結調整勘定の減少が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円(164.0%)増加し、マイナス447百万円となりました。

これは短期貸付金の増加による支出が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

中間連結会計期間の財務活動に使用した資金は、前連結会計年度末に比べ2,510百万円(75.5%)増加し、マイナス814百万円となりました。

これは配当金の支払額と社債の償還等による支出が主なものであります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1.現金及び預金		691,820		401,010		332,851	
2.受取手形及び営業 未収金	2	3,688,567		4,292,777		4,656,812	
3.有価証券		27,352		27,355		27,354	
4.親会社株式		427,780		169,008		219,509	
5.たな卸資産		54,270		36,631		35,573	
6.短期貸付金		-		422,739		384,908	
7.その他		846,802		953,882		493,911	
8.貸倒引当金		11,022		15,177		28,452	
流動資産合計		5,725,571	14.30	6,288,228	18.33	6,122,468	17.20
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	21,450,526		21,732,918		21,696,218	
減価償却累計額		10,835,390	10,615,135	11,590,165	10,142,753	11,237,276	10,458,942
(2)車両運搬具		9,976,700		9,421,794		10,207,997	
減価償却累計額		7,761,911	2,214,789	7,670,304	1,751,490	8,159,930	2,048,066
(3)土地	1		15,919,631		10,466,943		10,623,335
(4)建設仮勘定			-		28,571		2,310
(5)その他	1	1,565,038		1,577,702		1,573,337	
減価償却累計額		1,159,095	405,943	1,215,651	362,050	1,189,134	384,203
有形固定資産合計			29,155,499		22,751,809		23,516,857
2.無形固定資産							
(1)その他の無形固 定資産			68,676		61,498		65,751
無形固定資産合計			68,676	0.17	61,498	0.18	65,751
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1		2,157,372		2,229,700		3,030,729
(2)その他			2,943,741		2,970,282		2,862,436
貸倒引当金			8		6		7
投資その他の資 産合計			5,101,104	12.74	5,199,976	15.16	5,893,158
固定資産合計			34,325,280	85.70	28,013,284	81.67	29,475,767
資産合計			40,050,851	100.00	34,301,512	100.00	35,598,236

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 営業未払金		850,003		1,061,943		1,170,975	
2. 短期借入金	1	4,140,348		2,533,400		2,541,429	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1	701,487		239,675		325,385	
4. 一年内償還予定の 社債	1	200,000		1,100,000		1,000,000	
5. 未払費用		457,207		831,875		1,014,039	
6. 未払法人税等		183,717		60,340		39,647	
7. 代引配送預り金		52,022		25,771		82,768	
8. 賞与引当金		696,542		924,181		709,589	
9. その他		654,343		397,714		566,459	
流動負債合計		7,935,672	19.81	7,316,108	21.33	7,450,296	20.93
固定負債							
1. 社債	1	2,400,000		800,000		1,400,000	
2. 長期借入金	1	1,607,127		1,195,007		1,191,967	
3. 退職給付引当金		3,857,198		3,589,640		3,712,870	
4. 役員退職慰労引当 金		157,749		151,244		153,879	
5. 預り保証金		1,139,163		1,265,967		1,183,364	
6. 連結調整勘定		2,190,051		79,131		103,983	
7. その他		1,405,683		75,044		76,092	
固定負債合計		12,756,974	31.85	7,156,036	20.86	7,822,157	21.97
負債合計		20,692,646	51.66	14,472,144	42.19	15,272,454	42.90
(少数株主持分)							
少数株主持分		292,883	0.73	254,850	0.74	257,815	0.72
資本の部							
資本金		2,846,000	7.11	2,846,000	8.30	2,846,000	8.00
資本剰余金		5,121,126	12.79	6,513,866	18.99	6,513,866	18.30
利益剰余金		11,112,628	27.74	9,959,918	29.04	9,951,346	27.95
その他有価証券評価 差額金		1,314	0.01	274,373	0.80	774,697	2.18
自己株式		15,747	0.04	19,640	0.06	17,943	0.05
資本合計		19,065,321	47.61	19,574,517	57.07	20,067,965	56.38
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,050,851	100.00	34,301,512	100.00	35,598,236	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 営業収益			-		16,385,060	100.00		-		
2. 貨物運送収入		15,860,873			-		32,080,668			
3. その他事業収入		1,444,545	17,305,418	100.00	-	-	2,397,470	34,478,139	100.00	
営業原価										
1. 営業費用			-		15,300,141	93.38		-		
2. 運送費		15,014,764			-		30,461,457			
3. その他事業費		1,135,399	16,150,163	93.32	-	-	1,677,075	32,138,533	93.21	
営業総利益			1,155,254	6.68		1,084,918		2,339,606	6.79	
販売費及び一般管理 費	1		754,470	4.36		632,480		1,442,231	4.19	
営業利益			400,784	2.32		452,438		897,375	2.60	
営業外収益										
1. 受取利息		516			861		1,226			
2. 受取配当金		16,656			17,555		32,050			
3. 金利スワップ戻入 益		18,897			-		-			
4. 受取保険金及び保 険配当金		-			14,526		71,982			
5. 為替差益		85,307			-		85,307			
6. 連結調整勘定償却 額		319,311			24,852		344,163			
7. その他収益		37,881	478,572	2.77	51,095	108,890	0.67	149,157	683,887	1.99
営業外費用										
1. 支払利息		94,977			79,064		180,207			
2. その他費用		6,170	101,148	0.58	9,537	88,602	0.54	15,586	195,793	0.57
経常利益			778,207	4.50		472,726	2.89		1,385,469	4.02
特別利益										
1. 車両売却益		3,760			1,638		5,408			
2. 固定資産売却益	2	179,369			25,537		196,184			
3. 投資有価証券売却 益		23,803			43,713		1,602			
4. 貸倒引当金戻入額		4,010			170		2,702			
5. その他特別利益		21,209	232,153	1.34	43,903	114,963	0.70	50,638	256,537	0.74

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 車両売却損		9,107			8,104			17,562		
2. 固定資産売却損	3	9,954			22,105			174,378		
3. 固定資産除却損	4	41,149			1,009			98,792		
4. 固定資産評価損		-			-			100		
5. 投資有価証券売却 損		622			-			622		
6. 投資有価証券評価 損		1,249			-			1,249		
7. その他特別損失	5	56,119	118,202	0.68	149,819	181,037	1.11	559,374	852,083	2.47
税金等調整前中間 (当期)純利益			892,158	5.16		406,652	2.48		789,923	2.29
法人税、住民税及 び事業税		189,410			20,632			66,363		
法人税等調整額		15,353	174,056	1.00	210,245	230,877	1.40	487,909	421,545	1.23
少数株主利益又は 少数株主損失()			2,951	0.02		565	0.00		32,116	0.09
中間(当期)純利 益			715,150	4.13		176,341	1.08		1,243,585	3.61

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,120,667		6,513,866		5,120,667
資本準備金期首残高			-		-		-
資本剰余金増加高							
1. 合併による増加		499	499	-		1,393,236	1,393,236
資本剰余金減少高							
1. 合併による自己株式処分差益解消		38	38			38	38
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,121,126		6,513,866		6,513,866
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,903,865		9,951,346		10,903,865
連結剰余金期首残高			-		-		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		715,150		176,341		1,243,585	
2. 合併に伴う増加		-	715,150	-	176,341	44,072	1,287,658
利益剰余金減少高							
1. 配当金		168,223		140,169		308,423	
2. 役員賞与		36,200		27,600		36,200	
3. 合併に伴う子会社株式償却に伴う減少		241,322		-		1,752,673	
4. 連結子会社の範囲減少に伴う減少	1	60,641	506,387	-	167,769	142,880	2,240,177
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,112,628		9,959,918		9,951,346

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		892,158	406,652	789,923
2. 減価償却費		901,032	813,811	2,118,488
3. 有形固定資産売却益		182,889	27,175	201,592
4. 有形固定資産売却損		19,061	30,209	191,941
5. 有形固定資産除却損		41,149	5,579	98,792
6. 固定資産評価損		-	-	100
7. 有価証券及び投資有 価証券売却益		23,803	43,713	23,802
8. 有価証券及び投資有 価証券売却損		622	-	170,129
9. 投資有価証券評価損		1,249	-	1,249
10. 連結調整勘定償却額		319,311	24,852	344,163
11. 金利スワップ戻入益		18,897		18,897
12. 退職給付引当金の増 加額(減少額)		52,882	125,864	184,136
13. 賞与引当金の増加額 (減少額)		7,492	214,592	118,617
14. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		11,807	13,275	616
15. 受取利息及び受取配 当金		17,173	18,109	105,258
16. 売上債権の増加額(減 少額)		2,324,583	441,994	843,620
17. たな卸資産の増加額 (減少額)		1,907,218	1,058	20,897
18. 仕入債務の増加額(減 少額)		4,388,392	426,982	1,127,759
19. 役員賞与の支払額		36,200	27,600	36,200

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
20. 預り保証金の増加額 (減少額)		86,487	82,602	42,286
21. 未払消費税等の増加 額(減少額)		48,322	137,428	107,773
22. 未収入金の増加額(減 少額)		1,704	1,403	1,205
23. その他の流動資産の 増加額(減少額)		61,824	61,431	25,986
24. その他の流動負債の 増加額(減少額)		6,122	48,761	21,081
25. 為替換算差額		8,486	-	-
小計		959,534	1,135,309	2,093,721
26. 利息の支払額		94,977	79,064	180,207
27. 法人税等の支払額		41,769	115,749	64,399
28. その他		4,997	-	19,845
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,017,740	1,330,122	2,229,374
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		1,575,645	241,375	2,684,386
2. 有形固定資産の売却 による収入		926,293	179,731	2,516,201
3. 無形固定資産の取得 による支出		5,195	2,887	10,358
4. 投資有価証券の取得 による支出		213	2,229	12,142
5. 投資有価証券の売却 による収入		67,496	56,734	67,496
6. 利息及び配当金の受 取額		17,173	18,109	105,258
7. その他の投資の取得 による支出		6,302	58,913	81,595
8. その他の投資の回収 による収入		63,200	25,456	305,672

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
9. 短期貸付金の増加による支出		-	522,739	-
10. 短期貸付金の回収による収入		-	100,000	-
11. 長期貸付金の回収による収入		3,881	181	15,763
12. 親会社株式の売却による収入		-	-	476,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		509,310	447,930	698,486
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		3,962,499	667,000	6,779,525
2. 短期借入金の返済による支出		3,147,163	675,029	8,017,308
3. 長期借入金による収入		-	-	-
4. 長期借入金の返済による支出		1,148,080	82,670	1,478,947
5. 社債の償還による支出		-	500,000	100,000
6. 金利スワップ戻入益		18,897	-	18,897
7. その他固定負債の減少額		18,897	-	61,644
8. 自己株式の取得による支出		1,697	1,696	3,893
9. 利息の支払金額		94,977	79,064	180,207
10. 配当金の支払額		167,023	141,369	279,223
11. 少数株主への配当金の支払額		1,200	1,200	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		597,643	814,031	3,324,001
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		89,213	68,160	396,140
現金及び現金同等物の期首残高		801,267	360,205	801,267
現金及び現金同等物の合併及び株式交換による増加分		7,120	-	44,921
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		719,173	428,366	360,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3 社 相鉄配送株式会社、ティーエルトランスポート株式会社、東京通運株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東運サービス株式会社は平成15年4月1日付で東急ロジスティック株式会社と合併し、同日付で東京通運関東株式会社は東京通運株式会社と合併したため連結範囲から除いております。 また同日付で株式会社小田急トランスポートはティーエルトランスポート株式会社に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち東京通運株式会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な調整を行っておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2 社 ティーエルサービス株式会社、ティーエルトランスポート株式会社</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2 社 ティーエルサービス株式会社、ティーエルトランスポート株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東運サービス株式会社は平成15年4月1日付で当社と合併し、同日付で東京通運関東株式会社は東京通運株式会社と合併し、東京通運株式会社は平成15年10月1日付で当社と合併したため連結範囲から除いております。 また平成15年4月1日付で株式会社小田急トランスポートはティーエルトランスポート株式会社に、平成15年10月1日付で相鉄配送株式会社はティーエルサービス株式会社に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>車両及び運搬具 3～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、東京通運株式会社と合併したことにより、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当連結会計年度は3年と7年の2本建てになっております。また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、東京通運株式会社と合併したことにより、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当連結会計年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) セグメントの変更</p> <p>当連結会計年度からセグメント範囲区分を運送事業、不動産賃貸事業、その他事業から物流事業、不動産賃貸事業の区分に変更しております。これは平成15年度の合併に伴い、事業部制を主体とした組織変更を行ったことと、他社との比較可能性の確保の観点から見直しを行ったものであります。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計方針の変更（セグメント）

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>為替差益は前連結会計年度末は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の為替差益の金額は44,314千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業収益及び営業原価は、従来、貨物運送収入、その他事業収入及び運送費、その他事業費に区分していたものを、当連結会計年度より営業収益及び営業費用と一括して処理しております。これは平成15年度の合併に伴い、当連結会計年度より事業部制を主体とした組織変更を行い、事業内容の見直しを図ったことによるものです。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地 5,354,810</p> <p>建物及び構築物 4,803,679</p> <p>投資有価証券 114,019</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,272,508</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,499,000</p> <p>長期借入金 1,948,140</p> <p>社債 2,600,000</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 149,911千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地 4,560,841</p> <p>建物及び構築物 3,963,708</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,524,550</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,610,000</p> <p>長期借入金 1,080,929</p> <p>社債 1,900,000</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 77,980千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地 4,592,345</p> <p>建物及び構築物 3,871,741</p> <p>投資有価証券 186,685</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,650,771</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,810,000</p> <p>長期借入金 1,160,217</p> <p>社債 2,400,000</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 90,194千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与 222,024千円</p> <p>退職金及び退 職給付引当金 38,112千円</p> <p>繰入額</p> <p>宣伝広告費 9,498千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与 215,065千円</p> <p>退職金及び退 職給付引当金 12,056千円</p> <p>繰入額</p> <p>宣伝広告費 6,324千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与 476,066千円</p> <p>退職金及び退 職給付引当金 67,759千円</p> <p>繰入額</p> <p>宣伝広告費 16,404千円</p>
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の 通りであります。</p> <p>土地 25,537千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の 通りであります。</p> <p>土地 196,184千円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 9,854千円</p> <p>その他 100千円</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>土地 22,105千円</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 161,645千円</p> <p>その他 12,733千円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 41,149千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 1,009千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 63,611千円</p> <p>その他 35,181千円</p>
<p>5. その他特別損失の内訳は次の 通りであります。</p> <p>土地売却に伴 う調査費用等 27,170千円</p> <p>社名変更に伴 う費用 11,526千円</p> <p>その他 17,423千円</p>	<p>5. その他特別損失の内訳は次の 通りであります。</p> <p>事業所閉鎖に 伴う費用 40,968千円</p> <p>退職金割増額 33,100千円</p> <p>その他 75,751千円</p>	<p>5. その他特別損失の内訳は次の 通りであります。</p> <p>親会社株式売 却損 169,507千円</p> <p>土地建物等物 件売却費用 72,993千円</p> <p>その他 316,874千円</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 12月31日をみなし決算日とし ている連結子会社の東運サー ビス株式会社を東急ロジステ ィック株式会社が平成15年4 月1日に吸収合併したことで 連結中間純利益を6ヶ月にす る為に東運サービス株式会 社の1月1日から3月31日ま での中間純利益相当額を中間 連結剰余金計算書で一括表示 したものであります。</p>		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 千円</p> <table data-bbox="215 548 574 705"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>691,820</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>27,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>719,173</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>719,173</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2.</p>	現金及び預金	691,820	有価証券	27,352	計	719,173	現金及び現金同等物	719,173	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円</p> <table data-bbox="628 548 987 705"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>401,010</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>27,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428,366</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>428,366</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2.</p>	現金及び預金	401,010	有価証券	27,355	計	428,366	現金及び現金同等物	428,366	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 千円</p> <table data-bbox="1042 548 1401 705"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>332,851</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>27,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,205</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>360,205</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p> <p>2. 合併による旧東運サービス株式会社、旧東京通運株式会社の資産及び負債の主な内訳 合併による旧東運サービス株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1088 1075 1404 1220"> <tr> <td>流動資産</td> <td>69,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>421,561千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>401,681千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>32,449千円</td> </tr> </table> <p>合併による東京通運株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 1377 1404 1534"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,261,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>6,071,179千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,490,748千円</td> </tr> </table> <p>その他有価証券評価差 56,408千円</p> <p>なお、いずれも合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	332,851	有価証券	27,354	計	360,205	現金及び現金同等物	360,205	流動資産	69,080千円	固定資産	421,561千円	流動負債	401,681千円	流動負債	32,449千円	流動資産	2,261,591千円	固定資産	11,332,324千円	流動負債	6,071,179千円	流動負債	3,490,748千円
現金及び預金	691,820																																									
有価証券	27,352																																									
計	719,173																																									
現金及び現金同等物	719,173																																									
現金及び預金	401,010																																									
有価証券	27,355																																									
計	428,366																																									
現金及び現金同等物	428,366																																									
現金及び預金勘定	332,851																																									
有価証券	27,354																																									
計	360,205																																									
現金及び現金同等物	360,205																																									
流動資産	69,080千円																																									
固定資産	421,561千円																																									
流動負債	401,681千円																																									
流動負債	32,449千円																																									
流動資産	2,261,591千円																																									
固定資産	11,332,324千円																																									
流動負債	6,071,179千円																																									
流動負債	3,490,748千円																																									

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>3. 「現金及び現金同等物の合併及び株式交換による増加分」7,120千円は、12月31日をみなし決算日としている連結子会社の東運サービス株式会社を東急ロジスティック株式会社が平成15年4月1日に吸収合併したことで中間連結キャッシュ・フロー計算書作成において東運サービス株式会社の1月1日から3月31日までにかかわるキャッシュ・フローであります。</p>	<p>3.</p>	<p>3.</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>542,347</td> <td>275,812</td> <td>266,534</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>221,584</td> <td>154,133</td> <td>67,451</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>124,192</td> <td>74,634</td> <td>49,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,123</td> <td>504,579</td> <td>383,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	542,347	275,812	266,534	その他	221,584	154,133	67,451	無形固定資産				その他	124,192	74,634	49,558	合計	888,123	504,579	383,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>590,104</td> <td>319,750</td> <td>270,354</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>75,522</td> <td>37,947</td> <td>37,574</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>223,270</td> <td>178,675</td> <td>44,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,896</td> <td>536,373</td> <td>352,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	590,104	319,750	270,354	その他	75,522	37,947	37,574	無形固定資産				その他	223,270	178,675	44,594	合計	888,896	536,373	352,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>470,100</td> <td>279,795</td> <td>190,305</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>54,345</td> <td>38,332</td> <td>16,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>275,435</td> <td>204,662</td> <td>70,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,881</td> <td>522,790</td> <td>277,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	470,100	279,795	190,305	その他	54,345	38,332	16,012	無形固定資産				その他	275,435	204,662	70,772	合計	799,881	522,790	277,091
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
車両運搬具	542,347	275,812	266,534																																																																																			
その他	221,584	154,133	67,451																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
その他	124,192	74,634	49,558																																																																																			
合計	888,123	504,579	383,544																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
車両運搬具	590,104	319,750	270,354																																																																																			
その他	75,522	37,947	37,574																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
その他	223,270	178,675	44,594																																																																																			
合計	888,896	536,373	352,523																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
車両運搬具	470,100	279,795	190,305																																																																																			
その他	54,345	38,332	16,012																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
その他	275,435	204,662	70,772																																																																																			
合計	799,881	522,790	277,091																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,544千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154,991千円	1年超	228,552千円	合計	383,544千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149,352千円	1年超	203,170千円	合計	352,523千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,091千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121,712千円	1年超	155,378千円	合計	277,091千円																																																																		
1年内	154,991千円																																																																																					
1年超	228,552千円																																																																																					
合計	383,544千円																																																																																					
1年内	149,352千円																																																																																					
1年超	203,170千円																																																																																					
合計	352,523千円																																																																																					
1年内	121,712千円																																																																																					
1年超	155,378千円																																																																																					
合計	277,091千円																																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,292千円	減価償却費相当額	86,292千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,564千円	減価償却費相当額	92,564千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,521千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,521千円	減価償却費相当額	139,521千円																																																																								
支払リース料	86,292千円																																																																																					
減価償却費相当額	86,292千円																																																																																					
支払リース料	92,564千円																																																																																					
減価償却費相当額	92,564千円																																																																																					
支払リース料	139,521千円																																																																																					
減価償却費相当額	139,521千円																																																																																					

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって あります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,333,991	2,333,906	84
(2)債券			
社債	50,000	51,780	1,780
(3)その他	20,000	20,576	576
合計	2,403,991	2,406,262	2,271

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資信託		27,352
債券(その他)		100
非上場株式(店頭売買株式を除く)		73,606

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,791,047	2,249,665	458,617
(2)債券			
社債	50,000	51,975	1,975
(3)その他	20,000	20,462	462
合計	1,861,047	2,322,102	461,054

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
投資信託		27,355
非上場株式（店頭売買株式を除く）		76,606

（前連結会計年度）（平成 16 年 3 月 31 日現在）
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,449,141	2,784,117	1,334,976
(2) 債券			
社債	20,000	22,300	2,300
(3) その他	20,000	20,720	720
合計	1,489,141	2,827,137	1,337,996

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
投資信託		27,354
債券（その他）		100
非上場株式（店頭売買株式を除く）		73,606

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,400,000	47,655	18,897

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	400,000	4,795	4,795

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,400,000	24,054	24,054

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,860,873	554,550	889,994	17,305,418	-	17,305,418
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	11,758	987	12,745	(12,745)	-
計	15,860,873	566,308	890,982	17,318,163	(12,745)	17,305,418
営業費用	15,748,079	318,663	850,637	16,917,379	(12,745)	16,904,633
営業利益	112,794	247,645	40,344	400,784	-	400,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(当中間連結会計期間)自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

	物流事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,856,651	528,409	16,385,060	-	16,385,060
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	10,920	10,920	(10,920)	-
計	15,856,651	539,329	16,395,980	(10,920)	16,385,060
営業費用	15,741,115	202,426	15,943,541	(10,920)	15,932,621
営業利益	115,535	336,902	452,438	-	452,438

(注) 1 当連結会計年度より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(7)に記載の通りセグメント範囲区分を変更しております。

2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(前連結会計年度)自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,080,668	1,081,280	1,316,190	34,478,139	-	34,478,139
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	24,472	1,462	25,934	(25,934)	-
計	32,080,668	1,105,752	1,317,653	34,504,074	(25,934)	34,478,139
営業費用	31,870,203	511,119	1,225,375	33,606,699	(25,934)	33,580,764
営業利益	210,464	594,633	92,277	897,375	-	897,375

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

	欧州	計
海外売上高	501,833千円	501,833千円
連結売上高	-	17,305,418千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.9%	2.9%

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため重要性はありませんが、当該売上高にかかわる仕入高の重要性が高いため開示しております。

なお、当該取引における期首在庫が1,899,706千円で、総仕入高は501,833千円で、これにかかる返品高は1,899,706千円であります。当該取引は当中間連結会計期間をもって終了しております。

(当中間連結会計期間)自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

	欧州	計
海外売上高	501,833千円	501,833千円
連結売上高	-	34,478,139千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.46%	1.46%

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため重要性はありませんが、当該売上高にかかわる仕入高の重要性が高いため開示しております。

なお、当該取引における総仕入高は1,899,706千円で、これにかかわる返品高は501,833千円であります。

期末在庫が1,899,706千円であるため、この取引から生ずる利益はありません。

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 欧州区分に属する国または地域は、ドイツであります。

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 678円64銭 1株当たり中間純利益 24円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 698円35銭 1株当たり中間純利益 6円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 714円86銭 1株当たり当期純利益 43円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	715,150	176,341	1,243,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,600
(うち役員賞与)	-	-	(27,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	715,150	176,341	1,215,985
期中平均株式数(千株)	28,042	28,031	28,039

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
<p>東京通運株式会社との合併</p> <p>当社は、今後の事業の多面的な展開に備えるため、当社の100%出資子会社である東京通運株式会社を、平成15年10月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし東京通運株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において東京通運株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、東京通運株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1115 576 1227"> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,593,915千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,561,927千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>4,031,987千円</td> </tr> </table>	資産合計	13,593,915千円	負債合計	9,561,927千円	資本合計	4,031,987千円		
資産合計	13,593,915千円							
負債合計	9,561,927千円							
資本合計	4,031,987千円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。